

2. 経費支出概要書（経費内訳）
（1）経営相談支援事業

四條畷市商工会
（単位：円）

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	280	7,000,000		280	7,000,000		0	
支援機関等へのつなぎ	10	100,000		10	100,000		0	
金融支援（紹介型）	10	300,000		10	300,000		0	
金融支援（経営指導型）	20	800,000		20	800,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	50	1,000,000		50	1,000,000		0	
記帳支援	20	500,000		20	500,000		0	
労務支援	10	200,000		10	200,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	50	1,000,000		50	1,000,000		0	
販路開拓支援	80	1,600,000		80	1,600,000		0	
事業計画作成支援	20	1,000,000		20	1,000,000		0	
創業支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	25	500,000		25	500,000		0	
コスト削減計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
財務分析支援	60	600,000		60	600,000		0	
5S支援	50	500,000		50	500,000		0	
IT化支援	50	1,000,000		50	1,000,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	200	1,000,000		200	1,000,000		0	
結果報告	280	2,800,000		280	2,800,000		0	
小 計	—	20,500,000	20,500,000	—	20,500,000	20,500,000	0	0

（2）専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談	12	288,000		12	288,000		0	
税務相談	25	600,000		25	600,000		0	
経営相談	20	480,000		20	480,000		0	
		0		0	0		0	
		0		0	0		0	
小 計	—	1,368,000	1,368,000	—	1,368,000	1,368,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

（3）地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	3,271,004	別紙事業調書【変更後】のとおり	3,271,004		0

（4）商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	906,300	別紙事業調書【変更後】のとおり	906,300		0

（5）合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		26,045,304		26,045,304		0

事業名		BCP（事業継続計画）セミナー		事業番号	2	新規/継続	新規	
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	①BCP(事業継続計画)の概要、②四條畷市で備えるべき災害を知る、③事業継続力強化計画の書き方を理解してもらう3点についてセミナーを開催、管内事業者の経営手法の変化に寄与する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2020年版「中小企業白書」の統計によると中小企業のBCP策定状況は12%である。大阪で災害が発生すれば、多くの中小企業の経済活動が大きな打撃を受け、地域経済全体に深刻な悪影響を及ぼす。大阪府北部地震、台風21号による被害を顧みれば明らかである。また、令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症の影響も経営にダメージを与える。南海トラフ地震など甚大な被害を与える大規模災害の発生が予想されるなか、事業継続のためにBCP策定の重要性はますます高まっている。そこで、中小企業にBCPや事業継続力強化計画の策定の重要性を認識し、策定に積極的に取り組むノウハウを獲得してもらう。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	上述の通りまだ88%の事業者がBCPを策定していないが、具体的な方策の策定には至ていなくても、発災時に備えてなんらかの対策の必要性を認識している企業は相当数存在している。「既に、企業の売上の減少、イベント・展示会の延期・中止といった影響が顕在化。」「感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするためには、事前の備えも重要。」と中小企業白書でも調査されている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	中小・小規模企業向けBCP策定セミナー<人材育成型> 「BCP（事業継続計画）セミナー（あなたの会社は大丈夫？「もしも」の災害のために!）」（7月頃） （内容）①BCP（事業継続計画）の概要を知る、②四條畷市で備えるべき災害を知る、③事業継続力強化計画の書き方を理解する。これらを中小企業診断士の方にセミナー形式で実施する。（1時間40分+20分質疑応答）						
	人材交流型	・BCPとは？ ・備えの重要性 ・感染症への備え						
	販路開拓型	・BCP取り組み状況チェック ・主なBCP(事業継続計画)の特徴 ・事業継続力計画をつくってみよう						
	ハンズオン型	・5つのステップ ・税制優遇、金融支援 ・BCPを有効に機能させるために ・新型コロナウイルス感染症について						
	独自提案型	・大阪府版簡易BCP策定 （場所）四條畷市商工会 2階 研修室						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
商-10		BCP・BCMの普及促進				事業分類		
(a)府施策連携商10番 経営革新グループと連携し、本事業の募集にあたっての大阪府のメルマガの活用も行う。		(c)市町村連携 市役所産業振興課と連携、課長以下吏員の参加も依頼する。		(d)相談事業相乗効果 事業継続力計画の作成支援を実施。10件を目標とする。				
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページ、日本政策金融公庫守口支店、枚方信用金庫 忍ヶ丘支店の職員による巡回、チラシ配架等で周知する。					
	15 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	セミナーに参加した企業は災害対策、BCP策定、重要性の概要を理解できる。また事業継続力計画の書き方も5つのステップに分けて説明するため、策定のハードルが下がる。						
	指標	BCP事業計画(簡易版含む)を策定した事業者の数			数値目標	15社		
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	四條畷市商工会		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP（事業継続計画）セミナー		事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	①BCP(事業継続計画)の概要、②四條畷市で備えるべき災害を知る、③事業継続力強化計画の書き方を理解してもらう3点についてセミナーを開催、管内事業者の経営手法の変化に寄与する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2020年版「中小企業白書」の統計によると中小企業のBCP策定状況は12%である。大阪で災害が発生すれば、多くの中小企業の経済活動が大きな打撃を受け、地域経済全体に深刻な悪影響を及ぼす。大阪府北部地震、台風21号による被害を顧みれば明らかである。また、令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症の影響も経営にダメージを与える。南海トラフ地震など甚大な被害を与える大規模災害の発生が予想されるなか、事業継続のためにBCP策定の重要性はますます高まっている。そこで、中小企業にBCPや事業継続力強化計画の策定の重要性を認識し、策定に積極的に取り組むノウハウを獲得してもらう。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	上述の通りまだ88%の事業者がBCPを策定していないが、具体的な方策の策定には至ていなくても、発災時に備えてなんらかの対策の必要性を認識している企業は相当数存在している。「既に、企業の売上の減少、イベント・展示会の延期・中止といった影響が顕在化。」「感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするためには、事前の備えも重要。」と中小企業白書でも調査されている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	中小・小規模企業向けBCP策定セミナー<人材育成型> 「BCP（事業継続計画）セミナー（あなたの会社は大丈夫？「もしも」の災害のために!）」 <u>(11月26日(金)午後2時～4時)</u> (内容)①BCP(事業継続計画)の概要を知る、②四條畷市で備えるべき災害を知る、③事業継続力強化計画の書き方を理解する。これらを中小企業診断士の方にセミナー形式で実施する。(1時間40分+20分質疑応答)					
	人材交流型	・BCPとは？ ・備えの重要性 ・感染症への備え					
	販路開拓型	・BCP取り組み状況チェック ・主なBCP(事業継続計画)の特徴 ・事業継続力計画をつくってみよう					
	ハンズオン型	・5つのステップ ・税制優遇、金融支援 ・BCPを有効に機能させるために ・新型コロナウイルス感染症について					
	独自提案型	・大阪府版簡易BCP策定 (場所)四條畷市商工会 2階 研修室⇒ <u>ソーシャルディスタンスを考え、①youtube配信orZOOM使用、リアルと配信のハイブリッドで開催予定。</u>					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	商-10 BCP・BCMの普及促進 事業分類	
		<small>(a)府施策連携商10番 経営革新グループと連携し、本事業の募集にあたっての大阪府のメルマガの活用も行う。 (c)市町村連携 市役所産業振興課と連携、課長以下吏員の参加も依頼する。 (d)相談事業相乗効果 事業継続力計画の作成支援を実施。10件を目標とする。</small>					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、巡回、窓口での案内、会報、ホームページ、日本政策金融公庫守口支店、枚方信用金庫 忍ヶ丘支店の職員による巡回、チラシ配架等で周知する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社	セミナーに参加した企業は災害対策、BCP策定、重要性の概要を理解できる。また事業継続力計画の書き方も5つのステップに分けて説明するため、策定のハードルが下がる。				
	指標	BCP事業計画(簡易版含む)を策定した事業者の数	数値目標	15社			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	四條畷市商工会		303,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、実施方法を変更

※別添で補足する内容があれば添付してください。